

令和7年度千葉市まち・ひと・しごと創生会議 議事要旨

1 日 時 令和7年9月2日（火） 14時30分～16時00分

2 場 所 千葉市役所高層棟 4階 「L401会議室」

3 参加者 《委員》13名

石丸 美奈委員、岩崎 駿斗委員、臼坂 光二委員、押田 佳子委員、小高 正浩委員、
菊地 端夫委員、佐々木 理咲委員、鈴木 雅之委員、高梨 園子委員、
田村 光子委員、水野 準一委員、村上 文洋委員、山本 暁甫委員（五十音順）

《事務局》6名

藤代 総合政策局長、市倉 総合政策部長、小西 政策企画課長、
岩崎 政策企画課課長補佐、佐藤 国家戦略特区推進課長、
上坊寺 都市アイデンティティ推進課長

4 議 題

- (1) 副部会長の選任について
- (2) デジタル田園都市国家構想交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の取組状況の報告
- (3) 総合戦略（第1次実施計画）に係る令和6年度の取組状況の報告
- (4) その他

5 議事概要

- (1) 副部会長の選任について
部会長の指名により、副部会長に高梨委員が選任された。
- (2) デジタル田園都市国家構想交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の取組状況の報告
地方創生推進交付金事業について、令和6年度に実施した取組内容及び令和7年度に実施する取組内容について、事務局より説明し、委員と意見交換を行った。
- (3) 総合戦略（第1次実施計画）に係る令和6年度の取組状況の報告
本市総合戦略に係る令和6年度の取組結果について、事務局より説明し、委員と意見交換を行った。
- (4) その他

6 会議経過

議題（1）副部会長の選任について

部会長の指名により、副部会長に高梨委員が選任された。

一同異議なし

議題（２）デジタル田園都市国家構想交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の取組状況の報告

（事務局）デジタル田園都市国家構想交付金事業デジタル田園都市国家構想交付金事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金事業について、資料１をもとに説明を行った。

<意見交換>

○幕張新都心を中心とした先端技術実装による都市型未来都市の実現

村上委員	先端技術実装は難しいため、なかなか評価しにくい分野だとは思いますが。今のご説明だと、地方創生に効果があったという結論を出されており、その根拠として KPI と関係ない説明をされているため、やはり今後のテーマになります。KPI というのは達成できるかどうか、それによって成果があったかどうかを見ていくので、今後 KPI を考える上では、評価と KPI をきちんと連動させるようにしてほしいと思います。
国家戦略特区推進課長	村上委員からは、毎年このような評価の部分難しいという同様の指摘をいただいているところでございます。今回、私の説明も KPI とは関わりのない部分のご説明を確かになささせていただいたところでございます。この KPI の設定は、やはり地方創生の効果を測定するにあたっては、非常に難しいというのは実感しているところでございますので、これからも継続して研究していきたいと考えております。
鈴木部会長	「地方創生に効果があった」、「追加等さらに発展させる」など、この評価の文言はいくつあるのでしょうか。複数選択肢があって選んでいるのでしょうか。要するに言葉の問題でもあるわけです。
国家戦略特区推進課長	いくつかの選択肢がある中でこれを選択しているものではなく、当方にて記述した文言であると承知しております。
鈴木部会長	その点も検討していけるということだと思いますので、検討してみてください。
山本委員	まず、記述の件ですが、令和と西暦をすぐに読みかえることが難しいので、どちらかに統一してもらえると非常に資料が見やすいと思いました。 先ほどの村上委員の意見にも少し関連すると思いますが、これ自体が社会課題解決型の新しいサービスとしたときに、ドローン等のわかりやすい先端技術ありきになっているような気がして、そもそも解決すべき社会課題というのは、この地域において何かという点について、どのような議論があったのかというところが気になりました。例えば、医薬品を運ぶということが、果たして本当に求められていることなのか、それとも技術を使って今何を解決しなければいけないのか、という議論について何かもう少し見えてくると、そもそもそれに適用するのがドローンなのか自動運転なのか若しくはそれ以外なのかという話になってくるのではないかと思います。また、千葉県だけではなく、その技術を他の自治体にも出していくという意味でも重要になってくるのは、どちらかという技術ではなく、社会課題が何なのかという点について議論が必要ではないかと思ったのですが、そのあたりどのようなお考えかお聞かせください。
国家戦略特区推進課長	地域課題について、この幕張新都心というエリアは、まちを訪れる方が海浜幕張駅からエリアに入り、幕張メッセなど各施設を訪問するという動きになりますが、駅から各拠点の距離が比較的遠く、歩くには少々時間がかかるといった課題を抱えております。そのため、まちを訪れた方が、目的の施設と駅を往復するだけでまちから離れてしまうといった行動の現状がございます。こうした現状から、幕張新都心にとってさらに地域のにぎわい

	<p>を創出するにあたっては、幕張新都心エリア内の各拠点を回遊していただく、来ていただいた方にエリア内を回遊していただくことが、にぎわいの創出に繋がるものと考えております。このにぎわいを創出するために回遊性を高めるという点が、地域の課題と認識したところです。そこで、これを解決する手法として、例えば自動運転モビリティ自動運転バスを導入することにより、各拠点をつなぎ、回遊性を高めていこうといったことで、今、実証実験に取り組んでいるところです。また、ドローンにつきましては、昨今、労働力不足が課題となってきているところですが、ドローンを活用した物流を1つの解決策として社会実装を進めていく、このような課題認識のもとに取り組んでいるところです。</p>
山本委員	<p>おっしゃられているような課題感と課題解決に託したということであれば、それこそうまく KPI 等で計れるとよいと思ったところです。また、社会受容性とドローンショーは、個人的に余り繋がらないと思ったのですが、このあたりの関連性はどのようにお考えでしょうか。</p>
国家戦略特区推進課長	<p>社会受容性についてですが、今はまだドローンが自由に空を飛び回って、ドローンが飛んでいることを認識していない人たちの頭上をドローンが飛んでいくような社会はまだ到来していないところです。ただ、これからドローンの性能がさらに高まって、自由に空を飛び交うような社会が来たときに、認識していない機械が空を飛んでいるという状態に、人々が慣れていくため、そのような社会を受け入れていく状態を築いていくために必要と考えております。ドローンショーの実施については、ドローンというものに市民の方に親しみを抱いていただき、ドローンという技術が、安全なものであるという理解を少しずつ深めていくといった狙いを持ちながら、取組の支援をさせていただいたというものです。</p>
山本委員	<p>個人的には1日きれいだなとドローンを見せるよりも、実証実験中ということで、定期的にドローンを飛ばし続けている方が動いていることに対して慣れていくのではないかと思います。そのあたりは恐らく様々な考えがあるかと思えます。</p>
鈴木部会長	<p>社会受容性の拡大支援は、ドローンのみが対象で、自動運転は対象ではないという認識でよろしいでしょうか。</p>
国家戦略特区推進課長	<p>自動運転については、昨年度は現実空間で市民の方を乗せるような形での実証実験を行っておりません。ただ、自動運転についても、社会受容性を広めていくことは重要と考えておりまして、現実の世界で自動運転の実証実験をする際には、社会受容性を高めるという観点から、これまでに、市民向けの試乗会というものも企画してきたという経過がございます。</p>
村上委員	<p>先ほどの山本委員の意見について、私も同感で、外国人が増えてきているため和暦はわかりにくく、情報システムの余り馴染みがよくない。法律では和暦を使わなければいけないとはどこにも書かれておらず、単に行政の習慣にすぎないので、できる範囲で今後西暦にそろえていただけるとよいと思います。</p> <p>また、資料の左側について、ドローンや自動運転など、何をやったかという切り口で書くとおかしくなってしまうので、幕張新都心の回遊性を高める、労働力不足に対応する、最新技術の社会的受容性を高めるなどの項目を挙げて、回遊性を高めるために何をやって、どのような効果があったというように、課題ごとに書いていくと、非常に成果との比較がしやすいと思いました。</p>
鈴木部会長	<p>こちらは意見として受け止めていただければと思います。和暦と西暦の統一については、難しかと思いますが、庁内で検討していただければと思います。</p>

○千葉開府900年を契機とした地域への誇りと愛着の醸成と若者チャレンジ推進事業

佐々木委員	KPI の地域活動を行っている市民の割合の地域活動とはどのようなものが含まれるのでしょうか。
都市アイデンティティ推進課長	ボランティア活動や自治会の活動など地域活動全体の様々な活動を始め、先ほど申し上げたクラウドファンディングで新しい取組を行うことも地域的な活動になると思っております。これといった限定をせずに幅広く考えております。 実績値については、毎年度 3 月に千葉市で実施している Web のアンケート調査において、この指標に該当する質問項目を設定し、数字を拾う予定です。
佐々木委員	アンケートは自分からアクセスしないと回答できないものでしょうか。
都市アイデンティティ推進課長	そうなります。
佐々木委員	もともと地域活動に興味がある人が、自分でそこにアクセスして回答すると思うので、実質の数字としては少し異なるのではないかと思います。難しいとは思いますが、ぜひそこを考えていただけるとありがたいと思います。
小高委員	生成 AI でシビックプライドや愛着醸成はどうすべきか打ち込んでみたところ、住民参加など主体的に関わっていくということが、生成 AI が考えるキーワードでした。そうした観点で、ご説明いただいたところを見ていますと、事業の具体的な実施内容の 1 つ目にある「郷土への誇りと愛着を醸成するデジタルコンテンツ制作」について、これは恐らく市役所の方あるいは委託で作成し、それを学校で見させていただくという流れになるかと思ったのですが、ただコンテンツを見せられるというよりは、自分たちで作成し、自分たちで地元のことを考えてみるといったプロセスがあると、より愛着が湧くのではないかと、この KPI の数字にもはねてくるのではないかと思います。例えば、各区の中学校などで地元の区のコンテンツを作成するようなコンテストをやってみるのも面白いと思いますし、やり方は様々かと思いますが、自分たちが関わって作っていくというところがあるとよりよいのではと感じました。
都市アイデンティティ推進課長	今のご指摘につきまして、関連する取組としてここでは具体的な事業として挙げてはいないのですが、来年度が記念期間であるため、今年度、市内各中学校の生徒会の皆さんに、記念事業を 1 つ考えていただき、それを市で予算化をして、来年度実際にその記念事業を各中学校の生徒会が主体となって実施をするという取組を教育委員会と連携する形で進めております。また、KPI の上から 4 つ目に千葉開府 900 年メンバーシップ登録というワードがありますが、これは市役所だけで一生懸命記念事業をやるのではなく、市内、市外問わず市民や事業者等の皆様が、主体的になって記念事業や機運醸成に繋がるような取組をする場合に、市の方で千葉開府 900 年のメンバーとして登録をさせていただき、市の方でも PR の支援をさせていただくということも行っています。メンバー皆様同士の交流の機会を作り、普段なかなか会わないような人たちが、これを機会に様々な交流を作って、それをもって千葉市はいいところだと感じてもらえるような取組を進めているところです。
総合政策局長	先ほどの佐々木委員や小高委員のお話にもありましたように、無関心な層にどのようにアプローチをかけていくのかは、市として、この千葉開府 900 年の取組に限らず非常に難

	<p>しいと考えております。参加にどうしてもつなげていきたいというのはあるのですが、注意喚起をする、このような興味を抱いてよいのだというところまでを何とか広げたいというのが正直なところですが、そこからさらに、どのように行動まで結びつけていくのか、やりたいという要求を出させていくのかは、次のステップの中で考えているわけですが、具体的に、その意識をしながら作っていかねばと感じているところですが、やはり関心を持ってそこから何かをして、要求を作り上げていき、さらにそれを行動につなげていくところを図ろうとはしているのですが、正直行政のやるのがなかなか刺さらないというのが正直なところでございます。</p> <p>こども若者会議などの中でも、皆さんに市の取組は知らないということと言われており、まずは入口に入ってもらわないと、後々繋がっていかないため、どうやって皆さんに通じるような手段を使いながら、アプローチをかけていくのかをしっかりと考えながら、この事業に限らず取組を進めていきたいと考えています。</p>
山本委員	<p>まず、デジタルコンテンツや街の発展がわかる動画制作がどう繋がるのかは正直思うところですが、3つ目のクラウドファンディングの活用事業での伴走型支援について、具体的にどのようなことを行う予定で、それがKPIにどのように紐づけて考えられているのかを聞かせてください。</p> <p>次に、アントレプレナーシップと起業家海外展開実践研修プログラムについては、非常に良いプロジェクトだと思うのですが、KPIに余り反映されてないのではと少し不思議に思ったのでそこについても聞かせてください。</p> <p>また、このプロジェクトのKPIについて、どのような議論を経て、このKPIになったのかを聞かせてください。</p> <p>千葉市は100万人近く人口がいるかと思いますが、それにしては千葉開府900年記念メンバーシップの登録者は現時点で36人、令和8年度で256人となっており、率直に少ないと思ったので、そのあたりの数値も含めて教えていただければと思います。</p>
都市アイデンティティ推進課	<p>まず、クラウドファンディング活用支援事業の伴走型支援ですが、クラウドファンディングも実際に1から立ち上げて実施するのが難しいところがありますので、千葉市からコーディネーターの企業へ委託をし、委託先の企業に、クラウドファンディングの起案の仕方や資金調達、プロジェクトの進め方についてのアドバイスを得ながら実施をしていくというのがこの伴走型支援の中身でございます。</p> <p>続きまして、アントレプレナーシップや起業家海外展開実践研修プログラムがどのようなKPIに繋がっているのかということについては、それぞれの事業のアウトプットのKPIということで設定はしていないのですが、アントレプレナーシップ教育を受けた皆さんが、例えば、東京に出ていかなくて、千葉市内で起業若しくは企業に入って活躍をするといったような気持ちになっていただければ、KPIの22～29歳の転出者数の減少数に繋がってくるということは考えてKPIを設定しているところでございます。</p> <p>全体的にKPIについては、基本的に若い世代、若者に選ばれる街ということをも意識をして設定しております。千葉開府900年記念事業が50年に1度の機会ということもあり、できれば次の50年間覚えていて、それを活かして千葉市内で活躍をしていただける世代ということは当然若い世代ということになりますので、そのようなことを考えて、若者に選ばれる街、若しくは課題解決の方向性として定めた郷土への誇りと愛着を醸成する機会や、街の未来を考え行動する機会、そして地域の繋がりを再構築する機会の度合いを計る測定可能なKPIとして設定をしたというところでございます。</p>

菊地委員	<p>山本委員のご指摘とも重なりますが、転出者の減少数について、これが実数として 200 人減っていくという KPI は、基数となりその千葉市の人口動態が一緒であるということを前提としているわけです。つまり、基数のある人口が減っていけば、減少数自体も減っていき、差引きの母数が減るわけで、基本的に人口のカーブやピラミッドは、年齢が低くなると小さくなっていくので、果たしてこれでよいのかというところがあります。これは地方創生 2.0 なのでそういったものを掲げているというところがあると思います。加えて、先ほどご説明がありましたが、どこに出て行く人たちを減らすのかということについて、例えば出ていく対象が、当県、県下の町であれば、地方創生 2.0 の考え方ではむしろ望ましい転出になるわけですので、これは東京に出ていくのを減らすということなのでしょうか。</p>
都市アイデンティティ推進課長	<p>まず、22 歳が 29 歳の転出者数の減少数を 200 人ずつに設定しておりますが、将来の予測を踏まえた目標値の設定はなかなか難しいところがあったため、出生数が毎年約 200 人ずつ減っているというところから設定をしております。また、どこに転出していくかというところですが、都内の企業に就職とともに出ていく傾向がありますので、東京方面に出ていなくても、千葉市内でも十分に活躍の場があるということはこの記念事業を通じて、若い世代の皆さんに知っていただき、千葉市内で引き続き活躍をしていただくというきっかけになればよいという考え方でおります。</p>
押田委員	<p>KPI について、2 つ目の「千葉開府 900 年記念が街の歴史を振り返る機会になったと思う市民の割合」、3 つ目の「市に愛着を感じている市民の割合」は 30% から 70% に増加していますが、この増加の仕方に対して、4 つ目の「地域活動を行っている市民の割合」は、事業開始前 71% と高めの値となっています。通常であれば、市に愛着を感じているからこそ、地域活動を行っている人が多いのではないかとといった印象を受けるのですが、ここで言う地域活動は何を想定して入れているのでしょうか。</p>
都市アイデンティティ推進課長	<p>ここで言う地域活動については、例えば自治会活動やボランティア活動、公民館等で行っているサークル活動など様々あると思いますので、幅広く想定をして、アンケートによって数字を確認しようと考えております。</p>
押田委員	<p>地域活動をしているが、愛着のない層がいるように見えてしまうため、このあたりの設定をもう少し細かく見た方がよいのではないかと思った次第です。</p>
村上委員	<p>今、KPI がおかしいと思われる理由は、前のページと同じで、どのような課題があって、その課題をこのように解決したいというものがないまま、取組だけが書いてあるため KPI を設定できないのだと思います。自前で作るコンテンツよりも、千葉市を舞台にした TikTok をアップしている数が 47 都道府県で 1 位になるなど、そういった方が魅力的であるかもしれません。</p>
総合政策局長	<p>KPI の設定については、行政でやってきて、結局今までもうまくいっていないのが正直なところです。今回出している KPI は国に出しているものなので、なかなか変えようがないわけですが、やはりロジックモデルをうまく作りきれてないというのがあります。今ご指摘いただいている中で、目標ではなく、自分たちのパフォーマンスはどうだと言っているのか、どう語るべきかは、皆様方にご評価いただく際、あるいはご意見いただく際には、しっかりわかるようにしないと余り意味がないと思いますので、内部でもう一度検討させていただければと思います。ご意見ありがとうございます。</p>

議題（3）総合戦略（第1次実施計画）に係る令和6年度の取組状況の報告

(事務局) 本市総合戦略に係る令和6年度の取組結果について、資料2をもとに、説明を行った。

<意見交換>

鈴木部会長	前の議題で KPI の話が出ましたが、昨年度の同時期に行った地方創生部会では、意見の 7~8 割が KPI についてでした。その当時の意見としては、KPI の是非やこのような KPI が必要だった、この KPI で進捗管理はできないなど、前提の議論が多くありました。今回は進捗管理となるため、私の方からまず整理させていただきたいのですが、次回 11 月の部会で意見をもらうための資料はどのようなものになるのでしょうか。次期 3 ヶ年度の取組内容とそれの進捗管理をするための KPI が出てくるのでしょうか。
政策企画課長	お見込みのとおりでございます。なお、KPI につきましては、現行の実施計画ではそれぞれの事業ベースに基づいて、200 近くの KPI がございまして、進捗管理も含めて大変であり、本当にこの KPI でよいのかといった疑義があるものもたくさん出ている状況でございます。そのため、昨年度もご指摘いただきましたが、KPI というのはこの事業を行えば、KPI が上がるといった関連性がないと見えにくいかと思っておりますので、そういった視点も含めて、事務局内でも大きな視点で KPI の見直しを考えていこうと思っております。次回 11 月 7 日の部会につきましては、第二次実施計画の事業案と KPI をご提示できればと考えております。
鈴木部会長	そのような前提はあるものの、今回出てきている KPI の数値の推移を見て、このような KPI が必要であるということであれば、ぜひ意見を言ってください。まず、進捗管理が今回の部会の目的ですので、委員の皆様の方から質問や意見を伺っていきたいと思っております。
岩崎委員	12 ページの「パラスポーツへの関心がある人の割合」が低下傾向にあることについて、メディアの露出が少なかったことが要因としてあるかと思っておりますが、どのようにしたら市民の人にパラスポーツのよさを広めることができるのかを伺えればと思っております。
政策企画課長	パラスポーツへの関心を高めるところで、少し話がそれてしまうのですが、東京オリンピック・パラリンピックがあったときには、オリンピックだけでなくパラリンピックについても世間の注目が集まりましたし、本市もパラリンピックの会場になっていたことでもございまして、庁内挙げて職員の意識醸成も含めて取り組んで参りました。少し時間が経ち、パラスポーツ自体の重要さはわかっているものの、近くの存在から離れてしまったところがあるかと思っております。そのため、市としては、まず、国際的な大会など、今年はデフリンピックも開催されますので、意識啓発も含め、パラスポーツを身近に感じていただく雰囲気づくりや、パラスポーツの国際大会があった際には、出場している選手を近隣の学校へ招いて交流を広げるといった事業も計画しているところでございますので、そういったところから意識醸成を始めていければと思っております。
臼坂委員	入場者数や宿泊数、観光数は、市で把握されている数値だと思いますが、例えば、鉄道会社によってはその各駅の乗降客数や、定期利用か一般の利用か、どこから来たかという把握までされているところもあろうかと思っております。人の動きを把握する数値で、民間のデータを活用して、指標に使われているものはあるのでしょうか。
政策企画課長	いくつか民間のデータを指標に使っているものもございまして、基本的には市で数値を取っていく指標が多くございます。事業によっては、委託するなどして、数値を取るものもございまして、よりよい施策を取っていくためにはビッグデータの活用も必要となってくると考えておりますので、そのデータの取り方も含めてよりよいものとなるよう取り組んでいきたいと思っております。

総合政策局長	ご指摘のように、民間のデータが取れた場合、市としてはプラスに様々な検討ができるわけですが、情報自体がそもそも無料ではない、ないしは、企業情報のため提供していただけないところもありまして、例えば、スマホの位置情報のデータを購入するといった形でしか、正直なかなか入手できない状況です。そうした中で、課長が申し上げましたように、拾える数値については、ホテルなど協力いただける企業から把握をしつつ、市のデータと重ね合わせながら、今できる分析を行っているのが正直なところだと思います。やはり、コスト面を乗り越えるというのは、なかなかハードルが高いと思います。
臼坂委員	データを購入するだけではなく、様々な協力の仰ぎ方もあろうかと思えます。市だけで頑張り過ぎている感じがあるので、様々な面で民間の協力を得てやっていった方が、KPIの数値なども含め、様々な知見も入るのではないかと思った次第です。
水野委員	8ページの「勤務時間を除く在校等の時間が月平均45時間を超えない教職員の割合」について、令和6年度は63%と徐々に増えてきていますが、この45時間は守らなければいけない最大値だと思っていて、逆に4割の方がまだ守れてないと受けとめています。その背景は様々かと思うのですが、そもそも教職員数が足りないのか、業務量が多いのか、最近では退職者の方が増えていて、特定の方に負担がかかっているといった話もよく聞きますので、そういった原因の深掘りをしっかりしていただいて、この目標ありきということにはならないようにぜひフォローもお願いしたいと思えます。
政策企画課長	ご指摘のとおりですね。まず45時間というのは本市の教育委員会規則に定めている数値でございます。平均時間外在校時間で見ますと、直近の令和6年度のデータは持っていないのですが、令和4年度から令和5年度は減っておりまして、令和5年度は、40時間を切る37~38時間程度だったと記憶しています。一方で、管理職、校長、教頭の時間数は非常に高まっております、例えば教頭先生だと、59~60時間程となっております、保護者対応や学校の様々なトラブル対応の代表者・中核者を担うことがあるため、一部の先生に負担がかかってしまっている現状でございます。そのため、本市の教育委員会といたしましては、全体として働き方改革と働き方プランを作成するとともに、一定の教職員のサポートをする教員などを配置することによって、負担の平準化を図っているところでございます。いずれにしても、学校現場の先生方の負担は相当なものでございますので、子どもたちに向き合える時間をしっかり作れるように、市としても取り組んでいきたいと考えております。
石丸委員	6~7ページについて、「特定健康診査実施率」が指標になっているのは、これは非常に妥当かと思えます。これは国にも報告していますし、各全市町村でもデータが出ており、比較も容易にできるので、さらに一層この実施率が高まることを期待しております。そのような環境づくりという点で、先ほども、民間の企業の力も活用をとといった話がありましたが、例えば、大手だとイオンさんが歩数を伸ばすワンポイントを行っており、千葉市でも地域・職域連携推進協議会などで、賞を設けて優良企業を表彰するなど行っており、そこに向けて非常に努力されている企業もおりますので、市として啓発に取り組むというのはもちろん、無関心層に向けて、何か行動したくなるような取組も必要だと思いますけれども、ぜひ、そういった市民だけでなく、企業さんとも一緒になってこのような健康づくり、環境づくりを進めていただきたいと思います。
政策企画課長	健康分野は、民間企業との連携がしやすいため、様々な取組が図れる分野だと考えております。所管部局についても積極的に行っていこうという方針でございます、我々も総合的な計画部門として、このような取組を支援していきたいと考えております。今、行政

	<p>だけではできないことが増えておりますので、民間企業の力を借りながらよりよい取組にしていきたいと思っております。</p>
鈴木部会長	<p>先ほど、全国で比較しやすいといった話がありましたけども、いつかの議論でもそのような話があり、千葉市の特定健康診査実施率 33.1%というのは、全国と比べてどうかといった視点でも管理できると思っておりますので、そういった視点も入れてもらえればと思います。</p>
田村委員	<p>8 ページの子どもの教育分野について、今後、千葉市でも、学びの多様化が進んで、多様化学校が作られていく方向になると思いますが、こうした子ども教育の分野が新しい形の不登校対策や、あるいは教職員の問題、様々な子どもたちの参画の問題など、そういったことだけではなく、全体的に子どもが育っていく未来のために学びが多様化していく、社会福祉が多様化していくというところを目指して全体が統合していくような計画戦略というのは、今、学校や福祉が個々別々にあるものになっているので、実際、そのような目標に対して何の課題があるのかというところをきちっと明確にして、計画が作られていくことが必要ではないか思います。千葉市としては、独自にどのような子ども教育に向かっていくのかといった方向性を組んだ上で、実施計画を立てられると、もう少し子どもの実態に合ったものになっていくのではないかと思います。</p>
政策企画課長	<p>ご指摘のとおりですね。とある教育の課題については福祉部門も関わるなど、そういったことが往々にしてございます。現在の千葉市では、教育大綱というものを次期に向けて検討しているところで、そこではまちづくり、人づくりといった視点も含めて考えておりますので、断片的にならないように、市として未来の人材を作るという視点から、教育的な施設施策も考えていけるよう、そして KPI 目標値を設定していけるように考えて参りたいと思います。</p>
鈴木部会長	<p>政策評価部会では、サービスを受ける側とプレーヤー側、行政で多面的に集めた意見で作っていくというのがあるのですが、その辺もやはり連動していかないといけないと思っております。</p>
菊地委員	<p>ご説明いただいた 8 つの分野に関する KPI の説明ですが、見方としては計画事業（奇数ページ）から KPI（偶数ページ）にロジックが流れているということになっていて、加えて、奇数ページに書かれている計画事業の内容は抜粋であって、時間の関係で説明はありませんでしたが、KPI の数値を PUSH する取組として、何をやったかというのが、参考資料 3 の全計画事業一覧といった関係になるということだと思います。この KPI だけの議論に終始してしまうと、何をやってこうなったのかというところが見えなかったもので、説明をかいつままで、計画事業と KPI 両方の説明をいただいた方が、その関係は少しわかりやすかったと思います。例えば、どこかの説明の中で、補正予算を組んで、さらに事業展開をしたとのことでしたが、これは想定していた事業量を当初予算で賄いきれないぐらい、行政需要があったので、事業量増という形で PUSH して、その結果この KPI に反映されたというように、何があってこの KPI に反映されたといった説明の仕方の方が私としては非常にわかりやすかったと思います。また、KPI は基準年から 3 年間で、数値を等分して 3 割ずつ上がっていくことが、必ずしもあるわけではなく、ある事業では取組の仕込みをして、3 年目に結果として出てきて、最終的に KPI を達成するものもあるかと思います。今回は年度ごとの説明でしたが、そこに一喜一憂しつつも、少し大局的に見た方がよいのではないかと思います。11 月にも説明があるということですが、第 1 次実施計画の基準年は 2021 年で、コロナ禍の影響があって経済活動が停滞していた時期ですので、それに対する目標値の設定は非常にやりにくかったと思います。そういう意味では、今回は特に</p>

	目標値設定の難易度については、若干改善されるのではないかと思います。
村上委員	11月に向けての作業のお願いですが、先ほどの課長のご説明を聞いていても、進捗を把握するのと、成果を把握するということが多分うまく区別されていないのではないかと思います。ここで書かれているのは各事業の進捗状況を見る数値で、それはKPIとは言わないですね。KPIは何かというと、まず解決したい課題が定量的に把握されていて、その課題をどこまで解決したいかという目標値があって、それが実際達成できたかどうかKPIであり、KGIです。だから、進捗管理と課題解決の成果とは分けて考えるということは11月までの作業で留意していただくとありがたいと思います。
山本委員	千葉市がよい街になっていくために、KPIを設定することは本当に大事だと思います。そこにこそ、行政の中だけではいろいろと調整が難しい場合や、設定が難しい場合にはアドバイザーを入れるとか、そのために部会で議論をして、きちっとした形でのKPIを設定するとか、そこが見えてこない、1年前と同じようなことがまた出てきてしまっはもったいないというところは、今日全体を通して感じました。
議題（４）その他	
（事務局）議事録の確定方法について、事務局より説明を行った。	
—閉会—	